

u-Japan実現に向けた 政策手法について

事務局

平成16年4月13日

政策手段の選択と政策運営の方向性

- ◆ 政策パッケージの議論を進めるにあたり、次の点について社会趨勢を踏まえた整理が必要。
 - ・ どの政策ツールを適用すべきか
 - ・ 政策ツールをどのように適用すべきか

政策運営の方向性

一般的な政府の役割

- ・ 市場の失敗の補正のための規制・振興

+

構造改革的なアプローチ

- ・ 硬直化した部分の制度を修正
- ・ 市場原理活用領域の拡大を通じた活性化

+

協調の戦略的活用

- ・ 民・産・学・官の水平連携により質的向上 / 効率改善

政策手段の選択

制度・ガイドライン

- ・ 法制度
- ・ ガイドライン / 標準

市場原理の活用

- ・ 規制緩和
- ・ 疑似市場化

インセンティブ(ディスインセンティブ)

- ・ 税制支援
- ・ 財政支援

非市場的供給

- ・ 委託 / アウトソーシング

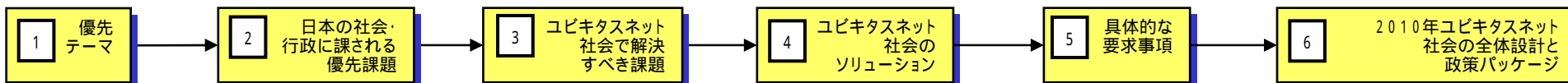
保険・緩衝

- ・ 移行措置

政策パッケージの基本的な考え方として反映

政策目的・内容の検討

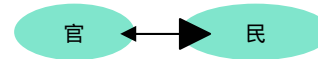
政策パッケージの提示



政策運営の方向性（どう実施すべきか）

- ◆ 社会経済の趨勢の変化に応じ、政策の重点も変化。
- ◆ 政策の質的向上に向け、新たな政策哲学に基づき、さらなる政策手法の多様化が必要。

政府による市場経済の補正（官の主体的な行動）



景気対策による財政政策、金融政策等の出動 等

（例）公共投資、増減税、公定歩合の調整 等

IT政策としては、制度による規制、競争政策、振興政策、技術政策等を展開

（例）光ファイバの開放ルールの整備、電気通信格差是正事業、ITベンチャー支援、外郭団体等を通じた研究開発 等

市場原理導入による活性化、規制緩和による硬直性の排除（民の活力をプラス）



従来からの施策に加え、構造改革として硬直化した制度等に手直しを行い、「官から民へ」、「国から地方へ」等のスローガンの下、規制改革、地方自立・活性化等の施策を展開。

（例）構造改革特区の創設、PFI等による公共サービスの民間開放、地域再生本部の設置、市町村合併 等

IT政策としては、e - Japan戦略・e - Japan戦略 に基づき、競争力の向上、経済活性化を目指し、構造改革を1つの戦略思想に位置づけIT利活用重視戦略を展開。

（例）先導的取り組み7分野（医療・食・生活・中小企業金融・知・就労労働・行政サービス） 等

質の高い政策の柔軟な展開（関係者間の協調を加味）

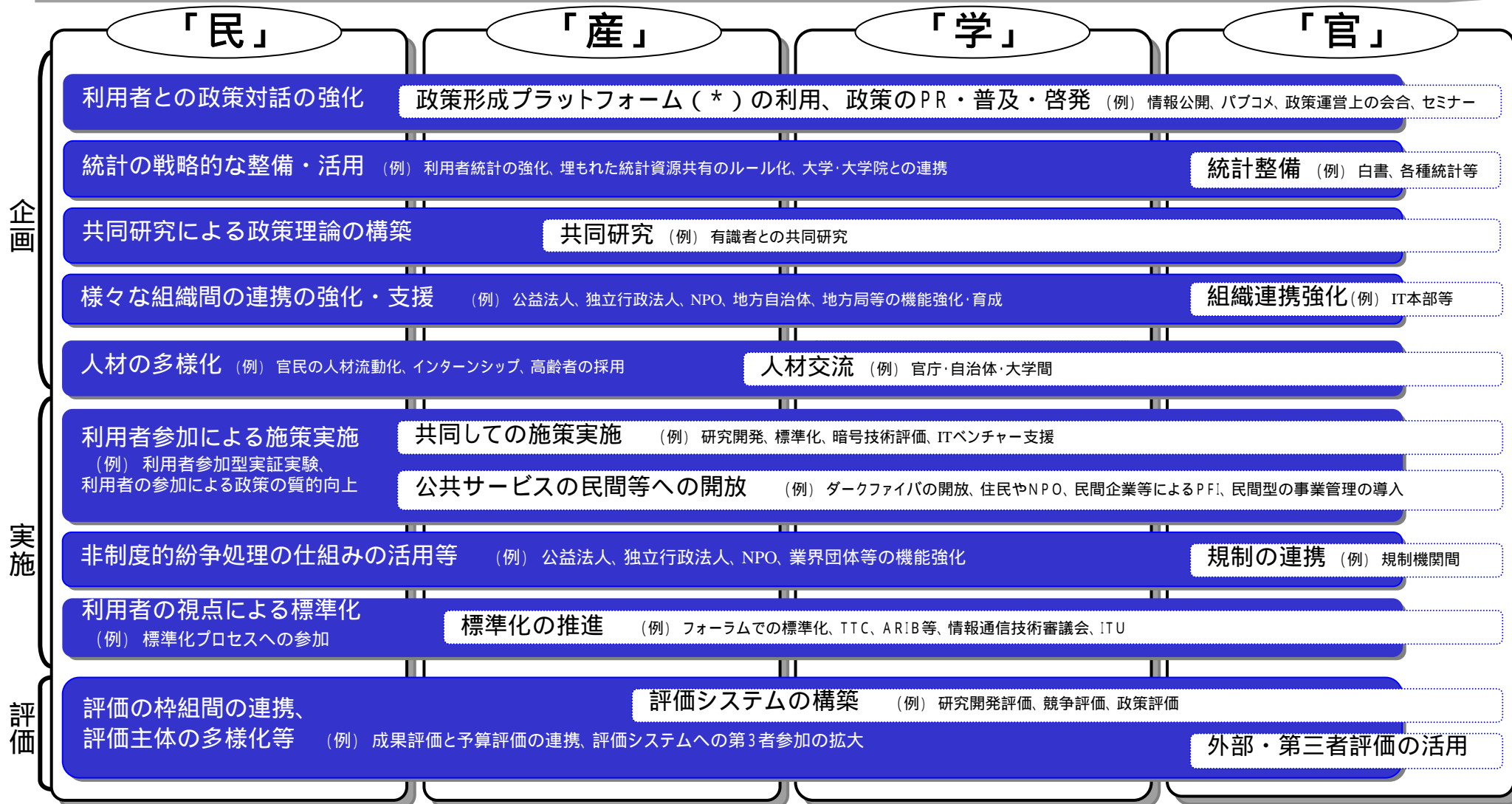


従来からの施策に加え、安心・安全、自由・ゆとりといった多様な価値に貢献する質の高い政策展開が必要
政策の質的向上に向け、「民・産・学・官」のパートナーシップの創造によるノウハウや資源の共同利用が不可欠
変化の早い分野であることから、硬直的な政策展開の弊害を回避すべき

（例）ガイドラインの策定、利用者参加型の実証実験、協調的かつ競争促進的な標準化 等）

政策運営の在り方（例）

「民・産・学・官」における開かれたパートナーシップを創造し、目標、ノウハウ、資源の共有などを通じた質が高く、かつ、柔軟な政策運営が求められる。以下にその例を示す。



* 政策形成プラットフォーム：メーリングリスト等を活用し、政策課題ごとに情報共有・意見交換の場を作り、所属や立場の枠を超えたネットワークを活用して、政策形成を図る試みを指す。

		政策手段	施策例	一般的特徴	一般的課題
市場原理の活用	市場の活性化	規制緩和・合法化	IT利用を阻害する多様な制度の是正	<ul style="list-style-type: none"> 資源配分の非効率の是正 技術等の環境変化への対応 社会的な選好の変化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 移行期における不安定性への対処 様々な「棚ぼた」的な波及効果への対処
		民営化	公益法人・特殊法人の民営化	<ul style="list-style-type: none"> 官僚的・硬直的な供給の是正 費用面・投資面での効率化 	
		資源再配分・市場商品化	番号・ID・コード・電波等の配分(配分・抽選等)、トレーダブル化	<ul style="list-style-type: none"> 資源配分のアンバランスの適正化 フリーライダー等による過大な需要・消費の是正 	
	疑似市場化	オークション	番号・ID・コードのオークション等	<ul style="list-style-type: none"> 「市場への競争」の導入で <ul style="list-style-type: none"> ➢自然独占市場活性化 ➢稀少財配分の効率向上 ➢公共財供給活性化 希少性利潤の移転 	<ul style="list-style-type: none"> 過小な市場参加者等による競争の機能不全 入札談合 入札予定価格の算定困難
インセンティブ / ディスインセンティブ	供給支援	事業者への補助	助成金 補助金	<ul style="list-style-type: none"> 公共財の供給促進 将来価値が高いなど外部効果の高い財の供給促進 配分による平等性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 事業意欲の減退
		事業者への税制支援	税額控除 特別償却 準備金	<ul style="list-style-type: none"> 公共財の供給促進 外部効果の高い財の供給促進 	<ul style="list-style-type: none"> 公平性を損なうおそれ 他の部門との間の資源配分の非適正化 効果が限定的(赤字では役に立たない、低金利では効果薄)
	供給抑制	事業者への課税	特定の事業所得や資産に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 将来への負担が大きいなど負の外部効果のある財の供給抑制 希少性利潤の移転 	<ul style="list-style-type: none"> 適正税率維持のための頻繁な制度変更 税率設定の困難さ 収入が自己目的化
	消費支援	低所得消費者等への特定品目消費への補助	費用補助(必需品に対する)	<ul style="list-style-type: none"> 外部効果が高い財の過少消費の解消 平等性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の選択の制限 不適正な補助による不平等の懸念
		バウチャー	交換券(必需品に対する)	<ul style="list-style-type: none"> 外部効果が高い財の過少消費の解消 平等性の向上 市場供給と公的支援が両立 	<ul style="list-style-type: none"> 競争市場が本来持つ問題は解消されない 短期的な価格上昇・供給不安等
		消費者への減税	所得税減税 消費税減税	<ul style="list-style-type: none"> 外部効果が高い財の過少消費の解消 平等性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 逆に垂直的・水平的公平性を損なうおそれ
	消費抑制	特定物品の消費への課税・利用料	公共財の利用料	<ul style="list-style-type: none"> 負の外部効果を持つ財の課題需要の解消 公共財への過大なアクセスを制限 情報の非対称性の解消 	<ul style="list-style-type: none"> 消費減による経済損失 収入が自己目的化 アングラ市場監視コスト

	政策手段	施策例	一般的特徴	一般的課題
非市場的な供給	政府による直接供給	リスクの高い技術開発の直接実施 電子政府・自治体サービスなど 統計サービス	<ul style="list-style-type: none"> 外部効果の高い財の供給を適正化 自然独占市場における適正な供給の確保 配分の平等性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 硬直性（需要への柔軟な対応が困難、変化への対応が困難） 費用低減のインセンティブが十分には働かない
	政府企業からの供給	重要な技術開発の独立行政法人等による実施	<ul style="list-style-type: none"> 外部効果の高い財の供給を適正化 自然独占市場における適正な供給の確保 配分の平等性の向上 直接供給の弊害を軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 資源配分の非効率 費用低減のインセンティブが十分には働かない
	民間への委託	重要な技術開発の民間委託 電子政府・自治体サービスなどの民間委託による提供 その他アウトソーシング 調達基準の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 競争を通じた閉鎖市場の開放により <ul style="list-style-type: none"> 市場の活性化 供給効率化 サービス多様化 公募などを通じ、市場原理を大きく損なわない形で外部効果の高い財の供給を適正化 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な事業実施を確保するための監視コスト高 <ul style="list-style-type: none"> lowballing（落札後の追加コスト提示） Lock-in（代替的な技術使用への移行に非常に高額な出費が必要となること）
保険・緩衝	保険	新サービス提供リスクへの保険	<ul style="list-style-type: none"> 過小なリスク評価への対処 リスクの低い者から退出していくという逆選択の防止（強制加入の場合） 平等性の向上 	・モラルハザード
	備蓄		<ul style="list-style-type: none"> 調整コストの低減 市場価格の調整 	・新たな利潤追求
	移行支援（買い上げ、祖父条項）		<ul style="list-style-type: none"> 調整コストの低減（祖父条項：既得権者に対する一定期間の義務免除） 	・不平等
	現金支給		<ul style="list-style-type: none"> 平等性の向上 	・勤労意欲減退

【参考】

課題に適用する政策手段の整理（例）

“Policy Analysis” Weimer, Viningを参考に作成

課題例	政策手段					施策例
	市場化	インセンティブ	ルール・ガイドライン	非市場供給	保険・緩衝	
市場の失敗						
公共財の供給						<ul style="list-style-type: none"> ・政府・公的機関による供給 ・政府・公的機関によるアウトソーシング ・オークションによる「市場への競争」導入 ・売買可能なアクセス権の設定等による市場化 ・量的規制による課題消費抑制 ・減税・補助金（あるいは課税）による供給促進（消費抑制）
外部性の是正						<ul style="list-style-type: none"> ・課税・減税による是正 ・補助金／バウチャーによる支援 ・市場化による量的規制（トレードブルパミット）・費用の内外部化 ・枠組法制・規制による是正 ・情報公開・レイティング ・直接供給
自然独占市場						<ul style="list-style-type: none"> ・価格規制等による利潤追求の制限 ・オークションによる市場活性化・資源配分の効率化・利潤移転 ・部門内を細分化しての市場化 ・直接供給・公営企業供給
情報の非対称性の是正						<ul style="list-style-type: none"> ・枠組法制・規制による情報供給のルール化、選択肢の明確化 ・情報公開・レイティング ・登録・認証・許可によるお墨付き ・標準化
その他の市場原理の限界						
過小な市場参加者						<ul style="list-style-type: none"> ・枠組法制、規制による競争ルール整備
環境（選好）変化への対応						<ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和・合法化による変化への対処 ・不適切な選好への規制 ・アウトソーシング化による多様性・柔軟性の向上
不確実性の低減						<ul style="list-style-type: none"> ・認定制度等の導入による品質平準化 ・標準化の推進による不確実性の低減 ・情報提供・レイティングによる不確実性の低減 ・保険・緩衝によるリスク低減
移行に伴う問題への対処						<ul style="list-style-type: none"> ・保険加入支援や強制加入による移行リスク低減
調整コストの低減						<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄、買い上げ、祖父条項 ・一時金支給
配分の問題						
機会の機会平等の確保						<ul style="list-style-type: none"> ・制度による機会平等の原則化 ・制度やインセンティブによるユニバーサル供給の確保 ・減税や補助による機会平等の増進 ・価格規制によるサービス利用可能性の増大
結果平等の確保						<ul style="list-style-type: none"> ・直接供給 ・税制による利潤の吸い上げと補助・バウチャーによる直接支援 ・価格規制 ・保健等によるリスク低減
政府の失敗						
政府の行動の適正化						<ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和 ・アウトソーシング ・合理化 ・民営化